

# 経 済 要 録

## 国 内

### ◇公定歩合の引上げ

日本銀行は10月11日、公定歩合を0.5%引上げること  
を決定し、即日実施した。その内容は以下のとおり。

#### 日本銀行基準割引歩合および基準貸付利子歩合

(単位・年%)

	変更後	変更前
商業手形割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合	3.75	3.25
その他のものを担保とする貸付利子歩合	4.0	3.5

### ◇10～12月のマネーサプライ見通し

日本銀行は、10月20日、当面のマネーサプライ見通し  
について次のとおり発表した。

元年7～9月のM<sub>2</sub>+CD平残の前年比伸び率(速報)  
は、+9.7%と前期(+9.7%)並み。

10～12月については、9%台の伸び率となる見通し。

### ◇7か国蔵相・中央銀行総裁会議(G7)の共同声明について

主要先進7か国(日本、米国、西ドイツ、英国、フランス、イタリア、カナダ)の大蔵大臣および中央銀行総裁は、9月23日、ワシントンにおいて、以下のような共同声明を採択した。

1. 主要先進国7か国の大蔵大臣および中央銀行総裁は、各国の経済政策および見通しについて検討を行った。彼らは、各国の経済が今年もまた堅調に成長しており、現在の成長は来年においても継続するものと見込まれることに留意した。さらに、適切な政策の実施により物価上昇率は引き続き抑制されているが、なお警戒が必要であり、とくに物価上昇圧力が続いている国において警

戒が必要である。大幅な対外不均衡の削減においても、その調整速度は落ちているものの、一層の進展が見られている。大臣および総裁は、最近数か月におけるドルの上昇は、長期的視点から見た経済の基礎的諸条件に合致しないと考えた。彼らは、当面の水準を超えるドルの上昇または過度のドルの下落は世界経済の今後の見通しに悪影響を与えることで合意した。このような状況において、彼らは、為替市場における緊密な協力を合意した。

2. 大臣および総裁は、経済政策協調プロセスへの支持を再確認し、相対的に低インフレの持続的成長を7年にわたりもたらしてきた経済政策を引き続き遂行していくことの重要性を強調した。彼らは、現在米国が実施しているグラム・ラドマン法に基づく財政赤字目標を達成する措置の実行による連邦財政赤字の削減努力を奨励した。彼らはまた、カナダ、イタリアにおける一層の赤字削減と、カナダ、イタリア、英国における物価上昇を抑制する努力を奨励した。フランスは投資を促進するために引き続き貯蓄を奨励するだろう。黒字国、つまり日本および西独は、大きな対外不均衡を相当程度削減するために、中期的に内需の伸びと生産の伸びとの間に十分な余地を持ったインフレなき成長を推進することを目指した経済政策を引き続き採っていくだろう。すべての国は、経済の効率性を高める改革を実施すること、外国商品・サービスに対してその経済を開放すること、補助金や過度の規制を減らすこと、そして貯蓄の不十分な国においてはそれを促進するための適切な手段をとることが、必要である。

3. 大臣および総裁は、ウルグアイ・ラウンド貿易交渉を早期かつ成功裡に終結することの重要性を再確認した。彼らは、保護主義に抵抗し、開放的な多角的貿易体制を強化する決意を表明した。

4. 大臣および総裁は、東欧のいくつかの国、とくにポーランドとハンガリーにおいて現在進行中の歴史的な出来事について討議し、より開放的で市場指向型の経済を構築しようとする計画への強い支持を表明した。彼らはポーランド政府に対し、IMFとの間で強力かつ持続的なプログラムを早期に合意するよう強く求めた。ま

